

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社イード

【英訳名】 IID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮川 洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	2,483,002	2,558,897	5,192,590
経常利益	(千円)	193,772	178,251	313,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	119,583	139,539	194,212
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	131,332	142,488	198,224
純資産額	(千円)	2,687,409	3,000,380	2,359,306
総資産額	(千円)	3,580,536	3,890,380	3,245,863
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	24.37	29.15	41.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	23.96	28.63	40.45
自己資本比率	(%)	73.4	75.4	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,380	95,768	304,327
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,991	259,054	252,031
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,630	593,569	395,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,807,566	1,956,912	1,526,361

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.82	12.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンテンツマーケティングプラットフォーム事業）

第1四半期連結会計期間において、ネイティブ株式会社の株式を一部譲渡したため、同社を連結範囲から除外しております。また、株式会社ネットショップ総研の全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,558,897千円（前年同期比3.1%増加）、営業利益は177,046千円（前年同期比7.0%減少）、経常利益は178,251千円（前年同期比8.0%減少）と、親会社株主に帰属する四半期純利益は139,539千円（前年同期比16.7%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度中に、事業譲受により、不動産投資に関するメディア等の運営及びグルメ情報に特化したメディア「めしレポ」の運営を追加しました。また事業開発により良い習慣を身につけるためのSNSアプリ「myRule（マイルール）」の配信を開始するなど、事業拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間の月間平均（2019年7月から2019年12月の6ヶ月平均）PV数は、172,782千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数180,216千PV/月からは4.1%減、前第2四半期連結累計期間の月間平均（2018年7月から2018年12月の6ヶ月平均）PV数173,557千PV/月からは0.4%減少しました。

また、当第2四半期連結累計期間のネット広告売上高¹は959,919千円（前年同期比12.8%増加）、データ・コンテンツ提供売上高²は前年同期と同等の922,154千円、出版ビジネス売上高³が124,373千円（前年同期比3.5%増加）となりました。一方で、一部連結子会社株式売却によりシステム売上高⁴は177,058千円（前年同期比26.8%減少）となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は2,165,918千円（前年同期比1.8%増加）、セグメント利益（営業利益）は161,434千円（前年同期比18.9%減少）となりました。

コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューションで売上高が前年同期比2.6%増加となり、ECソリューションにおいては、大型案件の受注により売上高が前年同期比44.8%増加となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は392,979千円（前年同期比10.6%増加）、セグメント利益（営業利益）は15,611千円（前年同期は8,631千円の損失）となりました。

- 1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上
 - ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
 - ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
 - ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
 - ・純広告：バナー広告、メール広告など
- 2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上
- 3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上
- 4 メディア・システム売上とは、主にオウンドメディア等の構築・運営支援による売上

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は3,890,380千円(前連結会計年度末比644,517千円増加)となりました。主な増減は、現金及び預金の増加430,551千円、受取手形及び売掛金の増加68,855千円、のれんの増加131,106千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は890,000千円(前連結会計年度末比3,442千円増加)となりました。主な増減は、買掛金の減少31,025千円、子会社における長期借入金の増加43,114千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,000,380千円(前連結会計年度末比641,074千円増加)となりました。主な増減は、利益剰余金の増加140,590千円、自己株式の減少451,981千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より430,550千円増加し、1,956,912千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは95,768千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益206,247千円の計上の一方で、売上債権の増加額65,808千円、法人税等の支払額42,955千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは259,054千円の減少となりました。主な要因は、事業譲受による支出141,000千円、投資有価証券の取得による支出41,700千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは593,569千円の増加となりました。主な要因は、自己株式の処分による収入472,841千円、子会社における長期借入れによる収入130,000千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,006,200	5,006,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,006,200	5,006,200		

(注) 新株予約権の行使には当社所有の自己株式を付与しているため、行使にともなう発行数の変更はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月25日	11,900	5,006,200	5,236	873,817	5,236	908,467

(注) 2019年10月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が11,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,236千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20 - 1 麻布グリーンテラス4階	706,900	14.25
株式会社博報堂DYメディア パートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	517,700	10.43
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	400,000	8.06
株式会社ティーガイア	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	250,000	5.04
株式会社ポプラ社	東京都千代田区麹町四丁目2番6号	250,000	5.04
株式会社ソニー・ミュージック エンタテインメント	東京都千代田区六番町4番5号	240,000	4.83
電通デジタル投資事業有限責任 組合	東京都港区東新橋一丁目8番1号	200,000	4.03
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	135,200	2.72
宮川 洋	東京都八王子市	128,500	2.59
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCT E PSMPJ (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	125 LONDON WALL LONDON BC2Y5AJ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	106,964	2.15
計	-	2,935,264	59.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,959,500	49,595	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,006,200		
総株主の議決権		49,595	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イード	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	45,200		45,200	0.9
計		45,200		45,200	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,361	1,956,912
受取手形及び売掛金	642,264	711,120
有価証券	-	15,000
商品及び製品	117,769	115,920
仕掛品	25,074	29,902
貯蔵品	2,982	1,941
その他	118,054	99,656
貸倒引当金	2,789	2,356
流動資産合計	2,429,716	2,928,097
固定資産		
有形固定資産	82,690	77,731
無形固定資産		
のれん	140,257	271,364
その他	63,355	56,780
無形固定資産合計	203,612	328,144
投資その他の資産	529,843	556,407
固定資産合計	816,146	962,283
資産合計	3,245,863	3,890,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,872	204,846
電子記録債務	46,712	46,117
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	42,936	50,821
未払法人税等	63,278	69,035
賞与引当金	13,158	16,472
ポイント引当金	6,123	6,146
返品調整引当金	35,350	35,134
その他	289,463	267,451
流動負債合計	752,893	716,024
固定負債		
長期借入金	83,089	126,203
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	33,242	33,405
その他	17,217	14,251
固定負債合計	133,664	173,975
負債合計	886,557	890,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	868,581	873,817
資本剰余金	855,005	885,076
利益剰余金	1,071,567	1,212,157
自己株式	492,296	40,314
株主資本合計	2,302,857	2,930,736
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,293	1,622
その他の包括利益累計額合計	1,293	1,622
非支配株主持分	55,154	68,021
純資産合計	2,359,306	3,000,380
負債純資産合計	3,245,863	3,890,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,483,002	2,558,897
売上原価	1,325,109	1,415,949
売上総利益	1,157,893	1,142,948
販売費及び一般管理費	1 967,583	1 965,902
営業利益	190,309	177,046
営業外収益		
受取利息	16	1,321
受取配当金	4,000	4,300
助成金収入	427	-
償却債権取立益	-	666
その他	789	814
営業外収益合計	5,233	7,102
営業外費用		
支払利息	788	531
為替差損	612	49
支払手数料	-	4,257
その他	369	1,058
営業外費用合計	1,770	5,897
経常利益	193,772	178,251
特別利益		
子会社株式売却益	-	27,996
特別利益合計	-	27,996
税金等調整前四半期純利益	193,772	206,247
法人税、住民税及び事業税	56,341	58,922
法人税等調整額	6,378	5,165
法人税等合計	62,720	64,088
四半期純利益	131,052	142,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,469	2,619
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,583	139,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	131,052	142,159
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	279	328
その他の包括利益合計	279	328
四半期包括利益	131,332	142,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,863	139,868
非支配株主に係る四半期包括利益	11,469	2,619

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,772	206,247
減価償却費	25,712	30,824
のれん償却額	11,176	22,666
株式報酬費用	-	872
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,415	1,482
賞与引当金の増減額(は減少)	7,658	3,314
ポイント引当金の増減額(は減少)	257	23
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,106	215
受取利息及び受取配当金	4,016	5,621
助成金収入	427	-
支払利息	788	531
支払手数料	-	4,257
子会社株式売却損益(は益)	-	27,996
売上債権の増減額(は増加)	108,776	65,808
たな卸資産の増減額(は増加)	32,974	6,730
前渡金の増減額(は増加)	9,196	1,098
仕入債務の増減額(は減少)	26,901	25,154
未払金の増減額(は減少)	21,689	6,849
その他	11,276	6,448
小計	98,479	134,229
利息及び配当金の受取額	4,016	4,973
助成金の受取額	427	-
利息の支払額	763	478
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	63,778	42,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,380	95,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,583	7,302
貸付金の回収による収入	600	-
無形固定資産の取得による支出	33,397	11,399
事業譲受による支出	110,000	141,000
投資有価証券の取得による支出	15,000	41,700
敷金の支払による支出	3,950	-
敷金の返還による収入	340	3,438
定期預金の増減額(は増加)	-	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	33,906
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	37,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,991	259,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,000	-
長期借入れによる収入	50,000	130,000
長期借入金の返済による支出	23,564	13,491
株式の発行による収入	-	12,000
自己株式の処分による収入	1,696	472,841
その他	501	7,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,630	593,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,682	430,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,249	1,526,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,807,566	1 1,956,912

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ネイティブ株式会社の株式を一部譲渡したため、同社を連結範囲から除外しております。また、株式会社ネットショップ総研の全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社にしておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	246,761千円	284,789千円
賞与引当金繰入額	23,744千円	7,793千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	1,807,566千円	1,956,912千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,807,566千円	1,956,912千円

(株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月4日付で、株式会社ティーガイア及び株式会社ポプラ社を引受先とした第三者割当による自己株式500,000株の処分を行っております。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が30,071千円増加、自己株式が451,981千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が885,076千円、自己株式が40,314千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,127,822	355,180	2,483,002		2,483,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,127,822	355,180	2,483,002		2,483,002
セグメント利益又は損失()	198,940	8,631	190,309		190,309

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,165,918	392,979	2,558,897		2,558,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,165,918	392,979	2,558,897		2,558,897
セグメント利益	161,434	15,611	177,046		177,046

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24.37円	29.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	119,583	139,539
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	119,583	139,539
普通株式の期中平均株式数(株)	4,906,487	4,786,278
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23.96円	28.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	84,436	87,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社イード
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。